Workshop on Authority Control among Chinese, Korean and Japanese Languages (CJK Authority 3)
March 14 – 18, 2002, Karuizawa, Tokyo, Kyoto

国立国会図書館における目録作業：2002 年 4 月以降の概要及び NII との関係を中心に

横山 幸雄・本橋 修
国立国会図書館図書部

1．はじめに
2．2002 年 4 月の組織再編
3．組織再編後の書誌データ作成・提供方法
4．NII との関係
5．典拠データの利用・提供に関する今後の可能性

1．はじめに

国立国会図書館では、2002 年 4 月の関西館開庁に伴って大規模な組織再編が予定されており、目録作業関係の部署等も大きく変わることになる。そこで、本稿においては、まず新組織における目録担当部署、次いで新しい書誌データ作成・提供システムを紹介した後、NII との関係及び今後の典拠データの利用・提供の可能性について述べることとする。

2．2002 年 4 月の組織再編

図１に示したのは、4 月以降の当館の組織図である。4 月以降、東京本館における目録作業は、特定の資料群を除き、大部分が書誌部において行われる。

書誌部では、専ら書誌調整を担当する書誌調整課が新設されるほか、他の 3 課においては、資料群毎の目録作業が行われる。日本国内で刊行される図書については国内図書課、外国刊行の図書及び電子資料、音楽録音・映像資料等の非図書資料については外国図書・特別資料課、和洋の逐次刊行物及び雑誌記事索引については逐次刊行物課が担当する。

また、関西館では、資料部アジア情報課が、アジア諸言語の図書館資料について目録作業を行う。

3．組織再編後の書誌データ作成・提供方法

3.1 「基盤システム」又は「多言語システム」によるデータ作成

これまでは資料群毎に書誌データ作成システムを稼動してきたが、2002 年度からは現在構築中の「統合書誌データベース」を中心とした形で一本化することになった。

（和洋逐次刊行物及び博士論文では既に稼動中。）（和洋図書など大部分の資料群は12 月以降に稼動予定。）
　また、書誌データの提供は、「統合書誌データベース」からのデータ抽出後、『日本全国書誌』、JAPAN/MARC、OPAC 等のサブシステムに引き継がれる。これらのシステムは総体として、「国立国会図書館電子図書館基盤システム」と称される。

　一方、中国語・韓国朝鮮語資料については、文字コードの問題があるため、アジア諸言語資料のために開発中の「多言語システム」を用いて書誌データの作成、提供が行われる。

　つまり、日本語・欧米諸言語資料の書誌データは「基盤システム」によって入力、蓄積、提供される一方、中国語・韓国朝鮮語資料の書誌データは「多言語システム」という別システムによって入力、蓄積、提供されることになる。両者の間にはシステム的連携は全く存在せず、個々の書誌データについても関係性はない。

3.2 目録規則・基準

　表１に示したとおり、当館においては、資料群の特性に対応して、適用する目録規則、分類表及び件名標目表に違いがある。また、標目管理及び典拠ファイルの構築状況も異なっている。
　なお、大半の資料群では適用細則、付与基準の類も整っているが、非図書資料のうちの音楽録音・映像資料のように、新規にデータ作成を行うことに伴い適用細則を整備中のものもある。

3.3 レコード作成件数

　表２に示したとおり、和図書書誌データのレコード作成件数は年間 10 万件を超えている。
　なお、列挙した主要資料群のうち雑誌記事索引については、データ入力業務を外注しているが、それ以外は職員が作成したレコード件数である。また、一部の資料群については、外部データを参照してデータ作成を行っている。

3.4 データ提供

　書誌データは、従来から冊子体の『日本全国書誌』や JAPAN/MARC によって提供しているが、2002 年 4 月から当館ホームページ上で新たに『日本全国書誌』の提供を開始する。さらに 2003 年からは、地図、音楽録音・映像資料等の書誌データも提供する予定である。
　また、「統合書誌データベース」に蓄積される書誌データについては、関西館開館と同時に、2002 年 10 月からインターネットを通じて新しい OPAC を提供する予定であり、従来から提供している和図書（1948 年以降整理分、約 210 万件）、洋図書（1986 年以降整理分）のみならず、明治期以降の和図書全件（約 250 万件）、和洋の逐次刊行物、和古書、博士論文、科学技術関係資料、雑誌記事索引（約 500 万件）等、当館が作成している書誌データが順次新 OPAC 上で利用可能となる。
　なお、中国語・韓国朝鮮語資料の書誌データは、「多言語システム」により、別の OPAC 上で提供される予定である。

4．NII との関係（図２を参照のこと）

4.1 「基盤システム」

「基盤システム」で作成する書誌データのうち、日本語資料（及び国内刊行洋資料）については、既に JAPAN/MARC(M)ないし JAPAN/MARC(S)として頒布しており、NII でも利用されている。

また、典拠データは、JAPAN/MARC(A)として頒布している。ただし、NII には未提供である。

4.2 「多言語システム」

中国語・韓国朝鮮語資料の書誌データは、NACSIS-CAT 対応システムにより NII の総合目録データベースに直接入力を行い、NACSIS-CAT から「多言語システム」にダウンロードする方法で作成する。総合目録データベースに書誌データが存在しない場合は新規入力、存在する場合は必要に応じてデータ追記を行った後にダウンロードを行う。また、未入力の整理済資料について一括して遡及入力を行う場合は、「多言語システム」へのデータ投入後に総合目録データベースへのアップロードを行うことも想定している。

「多言語システム」で維持管理するローカル典拠ファイルは、原則として総合目録データベースの典拠データをダウンロード、蓄積することによって構築する。ただし、当該典拠データが当館の作成基準の範囲外である場合は、当該データを参照しながら、当館独自データを作成する。この独自データについては、総合目録データベースへのアップロードは行わない。

なお、当館作成基準の範囲外となる具体例を幾つか紹介する。例えば、中国の団体名について下部機構の取り扱いが異なっている場合、韓国朝鮮語の標目がハングル以外のものである場合などがある。典拠データが NII の基準と異なる形となる場合は、書誌データをダウンロード後に標目の訂正を行うことになる。

5．典拠データの利用・提供に関する今後の可能性

5.1 当館から提供可能な典拠データ

「多言語システム」の典拠データは、４．２に記した方法で作成しており、NII の基準と異なる場合があるのみならず、外部機関へのデータ提供システムが存在しない。

一方、「基盤システム」で作成される典拠データは、日本人名・団体名が中心であるが、JAPAN/MARC(A)での提供が可能である。

5.2 当館が利用したい典拠データ

中国・韓国朝鮮人著者の典拠データについては、総合目録データベースに集約されたものを参照して利用する形態が、当館にとって最も望ましい。

一方、日本人著者等については、「基盤システム」が NACSIS-CAT との連携を想定した構成となっていないため、総合目録データベースの典拠データは、参照すら困難な状況である。

5.3 今後の可能性

当館が他機関とマスタ典拠ファイルを共有することは、現時点ではかなり困難であるといえる。

しかし、最終目標をマスタ典拠ファイルの共同維持管理とする方向性を保ちつつ、実現可能性の高い協力関係を築いていくことは喫緊の重要課題である。

当館作成典拠データを他機関に提供すること、他機関作成典拠データを当館が参照することは、実務上も有意義である。

そこで、中韓日の３カ国５機関の間での典拠データ相互交換に関する可能性を以下に列挙してみたい。（ただし、ここでは財政的要素について考慮していない。）

（１）当館が作成する日本人名等の典拠データを、JAPAN/MARC(A)の形で NII に提供する。

（２）当館が作成する日本人名等の典拠データの中国、韓国側への提供については、JAPAN/MARC(A)の直接提供、NII を通じての提供等、提供方法について今後検討する。

（３）中国、韓国側が作成する典拠データは、日本側では NII に提供する。
NII に提供された典拠データの当館における利用は「多言語システム」上で行う。

（４）中国、韓国相互の典拠データ交換については、提供可能な方法の検討を行う。

（５）相互の典拠データ交換方式を UNIMARC フォーマットと定め、今後の協力を緊密に行う。

図1：国立国会図書館の組織図（抄）（2002年4月以降）

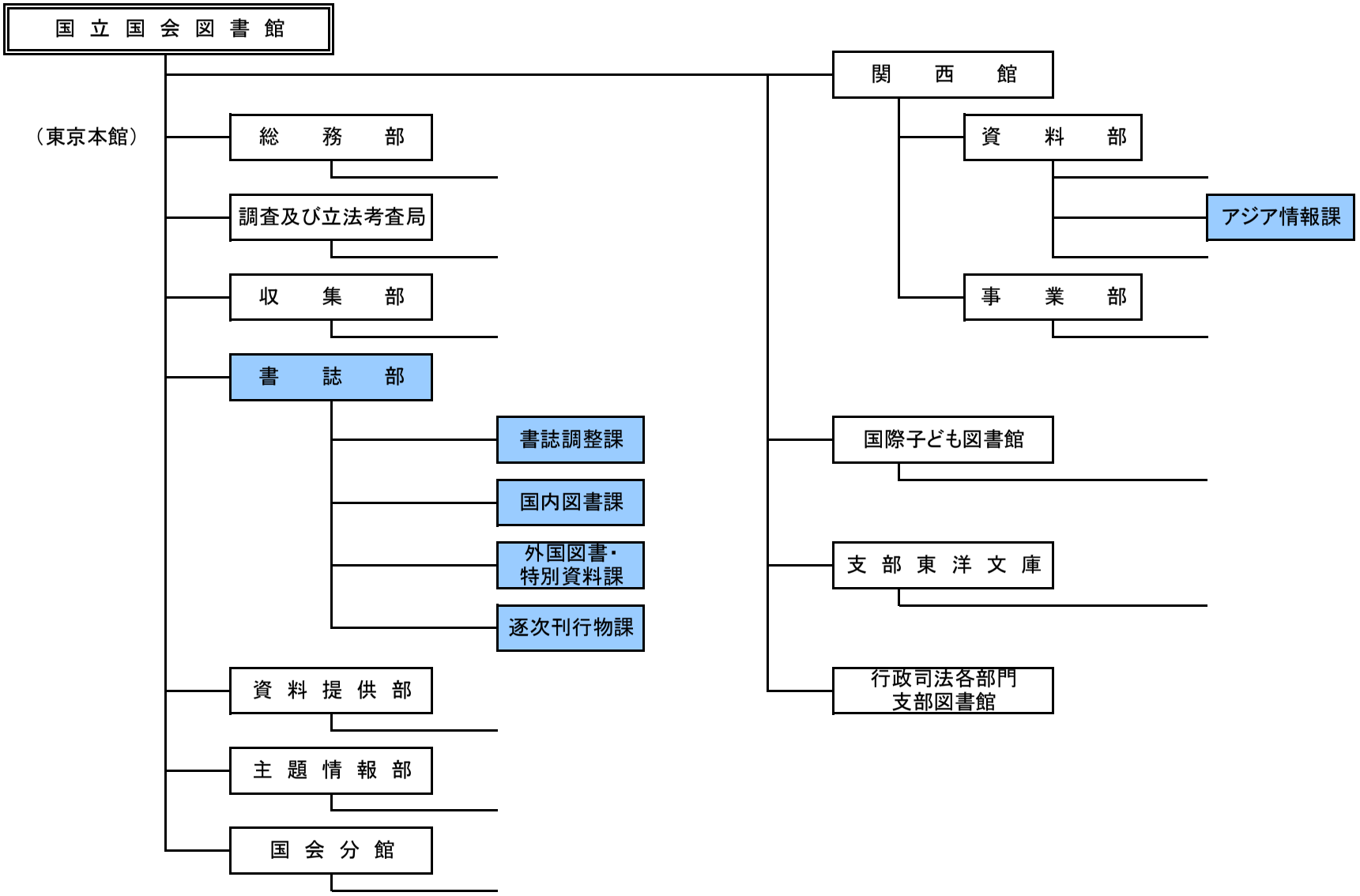

表1：主な資料群と目録規則、分類表、件名標目表

資料群		目録規則	分類表（NDLC）	分類表（NDC）	件名標目表（NDLSH）	標目管理	典拠ファイルの構築
和図書	～1968	NCR 新版予備版（1977）	○	6版	○	○	○
	1969～1976	NCR 1965年版	○	6版	○	○	○
	1977～1997	NCR 新版予備版（1977）	○	8版	○	○	○
	1998～	NCR 1987年版改訂版（1994）	○	9版	○	○	○
洋図書	～1985	AACR	○	－	○	○	－
	1986～	AACR第2版	○	－	○	○	－
和逐次刊行物 洋逐次刊行物	～2002.3	国立国会図書館 逐次刊行物目録規則	○	－	－	－	－
	2002.4～	NCR 1987年版改訂版（1994）	○	－	－	－	－
非図書資料		NCR 1987年版改訂版（1994）	○	9版	－	△	△
アジア諸言語資料		NCR 1987年版改訂版（1994）	○	－	－	△	△
雑誌記事索引		－	－	－	－	－	－

NCR: 日本目録規則　AACR: 英米目録規則
NDLC: 国立国会図書館分類表　NDC: 日本十進分類法　NDLSH: 国立国会図書館件名標目表

*1　資料群の年代は目録規則によっており、分類表の適用時期と若干異なる場合がある
*2　非図書資料へのNDC付与は、和電子資料にのみ行われている
*3　非図書資料の標目管理及び典拠ファイルの構築は、和電子資料、地図について和図書と同様の仕組みで行われている
*4　アジア諸言語資料への目録規則適用については、標目部分について独自規定あり
*5　アジア諸言語資料のうち、典拠ファイルは中国・韓国朝鮮の人名・団体名について構築

表2：主な資料群毎のレコード作成件数（最近5年間）

資　料　群		1997	1998	1999	2000	総計（～2000）	2001
和図書		73,972	105,999	129,279	94,923	2,566,990	100,423
洋図書		15,624	16,968	15,599	11,604	562,544	―
和逐次刊行物	新規	2,287	2,131	2,674	2,955	109,503	―
	更新	17,132	14,668	20,876	21,126	―	―
洋逐次刊行物	新規	1,478	868	864	828	51,030	―
	更新	5,916	7,231	4,485	5,799	―	―
非図書資料		2,013	2,587	12,396	74,490	―	―
アジア諸言語資料	図書	3,025	2,186	1,394	2,137	―	3,709
	逐刊（新規）	188	61	212	195	―	151
	逐刊（更新）	163	450	166	392	―	389
雑誌記事索引		257,872	272,450	329,849	397,184	4,936,305	―
典拠（和図書）		54,672	64,201	79,946	34,501	858,802	35,403
典拠（アジア諸言語資料）		1,360	1,247	989	743	―	290

1997年から2000年までは、当年4月から翌年3月までの会計年度毎の数値を示す
2001年のみ1月から12月までの数字（一部未集計）
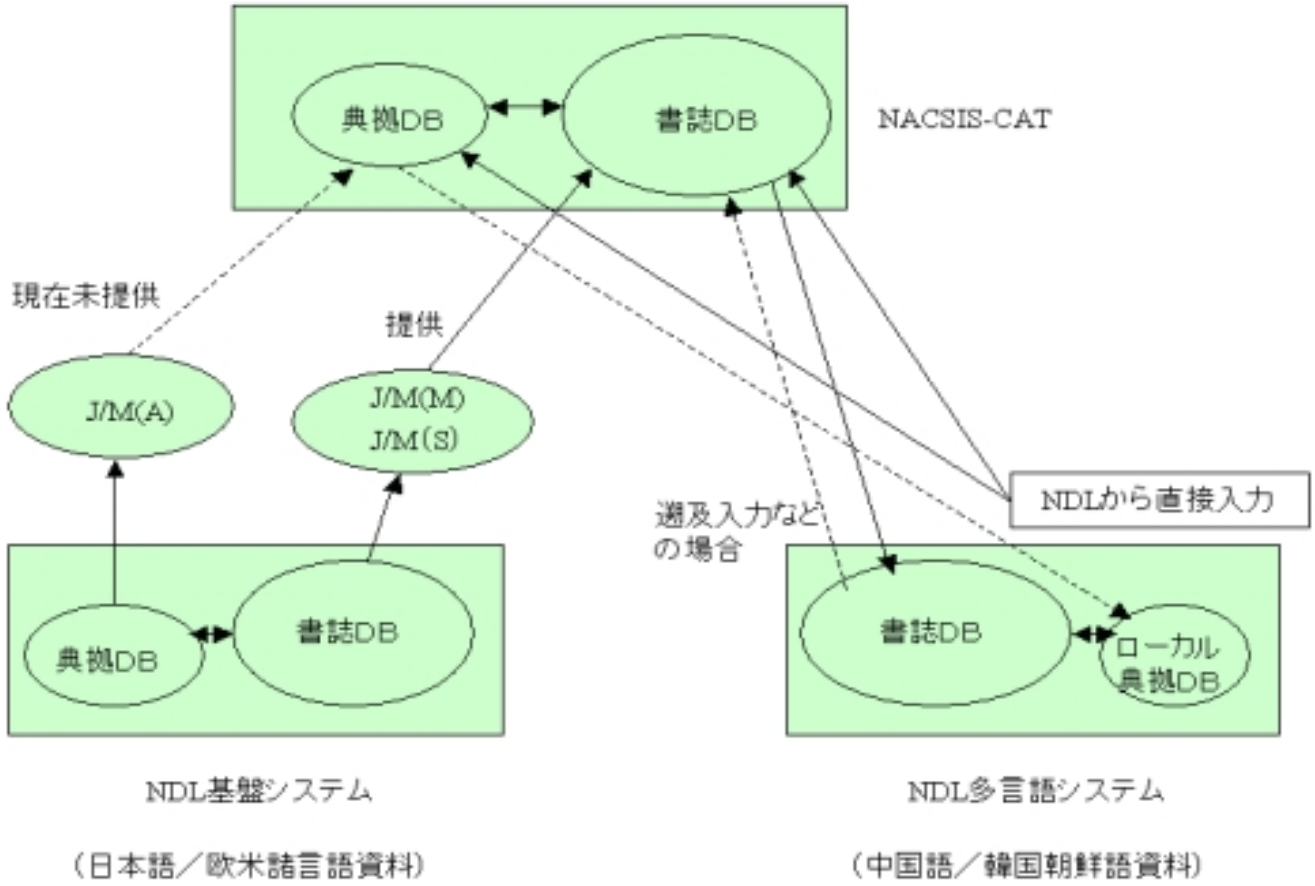
図2：NDL側からみたNACSIS-CATとの関係図